



# Highlights

2015-秋季号 (2015年1月 - 6月)

No.56

## CONTENTS

### Page

#### 地域開発

##### 02-04 ●持続可能な都市管理

国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」「第15回バンコク都行政管理プログラム」訪日研修



国連・豊田市共催による  
「持続可能な都市に関する  
ハイレベルシンポジウム」



公平でバランスのとれた持続可能な開発に向けた統合的地域開発計画と管理の推進事業に関する国内ワークショップ

#### 環境

##### 08-09 ●IPLA

(地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための  
国際パートナーシップ)

IPLA国際会議：ゼロ・ウェイストに向けた廃棄物に関する政策対話



国連と国連地域開発センター  
写真展

##### 09 ●環境的に持続可能な交通(EST)

公開シンポジウム

「アジアにおける環境的に持続可能な交通(EST)」

##### 10 広報

国連と国連地域開発センター写真展



## 国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」

2015年1月15日-16日 豊田



京都宣言追加署名式の模様

国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」が2015年1月15日から16日にかけて開催され、UNCRDは国連経済社会局（UN DESA）とともに開催に携わりました。本シンポジウムは、国連経済社会局が持続可能な都市開発の先進的施策や今後の方針について議論するため、世界の都市で開催している一連のシンポジウムで、ドイツのベルリン市、中国の揚州市に次いで今回が3回目となり、日本では初めての開催となりました。23カ国、7国際機関から250名が参加しました。

シンポジウムの冒頭、主催者を代表として太田稔彦豊田市長、ウ・ホンポ国連経済社会問題担当事務次長（ビデオメッセージ）、来賓を代表して北村茂男環境副大臣、

森岡仙太愛知県副知事による歓迎挨拶があり、次に、ニキル・セス国連経済社会局持続可能な開発部長、謝正義揚州市党委員会書記、内山田竹志トヨタ自動車株式会社代表取締役会長による基調講演が行われました。また、とよたこども国連環境会議の代表者によるメッセージの発表も行われました。

続いて行われたテーマ別討論では、持続可能な都市のあり方について6つのテーマに分けて議論が行われました。高瀬千賀子 UNCRD所長は、冒頭のテーマ別討論「ポスト2015国際開発を背景とした持続可能な都市」のモデレーターを務め、またテーマ別討論「レジリエントシティ：優れた実例と得られた教訓」では、「レジリエンスを支えるための統合的な地域開発の応用」

と題したプレゼンを行い、統合的地域開発の手法が、都市のレジリエンスを高める上で有効的なアプローチであると述べました。またチャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ UNCRD 環境プログラムコードィネーターは、テーマ別討論「持続可能な都市への投資」において、「持続可能な都市の実践、3R 向けたビジネス事例」と題したプレゼンを行い、3R を効果的に実践するには、持続可能な事業を総合的に行うこと、また民間セクターとのパートナーシップによる投資機会を拡大して、win-win ソリューションを見出すことが重要であると述べました。

今回のシンポジウムの成果は、「豊田宣言」としてまとめられ、国連経済社会局のナレッジプラットフォーム「持続可能な開発」上に公表されました。宣言の内容は、今年 9 月の国連総会（持続可能な開発に関するサミット）において採択されるポスト

2015 年開発アジェンダ（持続可能な開発目標（SDGs））への貴重な貢献となります。

また本シンポジウム期間中、UNCRD はアジアの市長による特別セッション・京都宣言追加署名式を執り行いました。署名式では豊田市長が議長を務め、豊田市、インドネシア・バンドン市、マレーシア・南クチン市の市長が「京都宣言追記（2014 年 11 月採択）」に署名しました。また、シンポジウム初日に参加した揚州市も式に先立って署名を行いました。さらに、名古屋市と住田町も京都宣言への賛同意志を表明し（後日署名）、計 6 都市が京都宣言追記に新たに加わりました。京都宣言及び追記には 2015 年 1 月現在、16 カ国 51 都市が賛同しています。



## 「第 15 回バンコク都行政管理プログラム」 訪日研修

2015 年 3 月 16 日-17 日、19 日 愛知、豊田、京都、大阪

著しい経済成長を遂げるタイの首都バンコクでは、都市機能が一極集中しており、急速な都市化と経済成長の結果、交通渋滞、大気汚染、廃棄物問題、住宅不足といった様々な問題に直面しています。これらの課題に対して、バンコク都は統合的なアプローチで対策を講じることが求められています。こうした状況の下、バンコク都では、将来行政運営の中核を担うことが期待される中堅幹部職員を対象に、バンコク都行政管理プログラムという 3 ヶ月間の研修（国内研修+海外研修）を実施しています。第 15 回を迎える今回の海外研修については、バンコク都研修開発機構（Training and Development Institute）からの協力要請を受けて、UNCRD が担当することになり

ました。今回の研修には、中堅幹部職員バンコク都職員 76 名（団長：クリダー・クランターノン副次官）が参加、研修に必要な費用はバンコク都が負担しました。

今回の研修プログラムは、「政策・戦略」「環境的に持続可能な交通」「持続可能な観光振興」「都市再生」の 4 つのモジュールで構成され、都市や地域の課題解決に向けた先進的な取組みを学ぶため、各地方自治体を訪れました。また、日本の知見や経験から学ぶだけでなく、バンコク都と日本の地方自治体の双方の気づきや学びにつながるように、両者の意見交換の機会を多く設けました。

モジュール1「政策・戦略」では、愛知県より「あいちビジョン2020」の内容や策定プロセスについて説明を受け、社会経済環境の変化が著しい中での長期計画の果たす役割、住民の意見をいかに計画に反映するのか、さらには近い将来タイも直面するであろう高齢化への対応について質疑応答が行われました。モジュール2「環境的に持続可能な交通」では、低炭素社会構築に向けた取組みを学ぶため、豊田市の「とよたエコフルタウン」を訪れました。豊田市の取組みについて概要説明を受けた後、超小型電気自動車等の貸出拠点となっているスマートモビリティパーク、HEMS(Home Energy Management System)や太陽光発電・蓄電設備を兼ね備えたスマートハウス、燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーション等を見学しました。バンコク都は現在、温室効果ガス削減に向けて積極的に取り組んでいることもあり、見学中多くの質問が出され、関心の高さが伺えました。

モジュール3「持続可能な観光振興」では、旅行雑誌「Travel + Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」の世界の人気都市を決める「ワールドベストシティ」ランキングで、2014年日本の都市で初めて1位になった京都市が、2010年から2013年まで1位であったバンコク都と、お互いの観光振興施策について学び、持続可能な観光開発のあり方について意見交換を行いました。団長のクランターノン副次官は、「国内の政情不安や自然災害に対する弱さといった課題を克服して、京都市のおもてなしの心と、安全への取組みから学びたい」とする一方、京都市は、「バンコク都のほほ笑みで観光客を迎える姿勢に学びたい」として、お互い今後の抱負を語りました。モジュール

4「都市再生」では、大阪市を訪れ、うめきた地区、中之島市区、御堂筋地区で実際に進められている再開発プロジェクトについて学びました。これらのプロジェクトにおける行政の役割は、都市基盤の整備に徹する一方、民間主導の投資を好ましい方向へ規制・誘導することの説明に、伝統的建造物への対処や環境アセスメントに関する手続き、地域住民と事業者とのトラブルへの対応等について質疑応答が交わされました。

日本での研修を終え帰国した研修生は、引き続きタイでの国内研修に参加、日本で学んだ事例について分析を行い、結果を発表しました。また日本の研修で新たに学んだ知識や手法を、各研修生の職務にいかに活用するかについての議論も行われました。テーマごとにまとめられたレポートは、バンコク都府研修開発機構を通じて、UNCRDに提出されました。研修修了時に実施したアンケートでは、研修生からバンコクの実状やニーズに合致した研修プログラムであるとの意見が多く見受けられる一方、時間が短かったという意見もあり、限られた時間の中でいかに効果的研修を行うかは今後の課題です。UNCRDは引き続きこうした人材育成を通じて、バンコク都の持続可能な開発を支援します。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体に多大なご協力ならびにご支援を頂きました。

愛知県、豊田市、京都市、大阪市(順不同)

講義の模様



## ● 統合的地域開発計画 ●



### 地域統合委員会設立のための組織間ワークショップ<sup>°</sup>

2015年4月24日-5月15日 ボゴタ(コロンビア)



ワークショップの模様

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC) は、ボゴタ市とその周辺市町村のための統合地域委員会(CIT)設立に向けて、CIT の課題に関する討議を目的とした様々な会議やワークショップを実施しています。

今回のワークショップでは、ボゴタ市や周辺地域の自治体と地域の主要なステークホルダーが参加して CIT の可能性を探るとともに、CIT 設立の基となる技術支援文書(DTS)を事前に取りまとめることを目的としました。

2回のワークショップを経て、DTS の第 1 草案には、影響地域の定義の提案が盛り込まれ、設立のためのイニシアティブ合意だけでなく、特に CIT の活動の課題の定義へと導かれる社会・経済及び社会基盤などの環境との特徴及び組織図も含まれました。

ワークショップには、CIT の設立に関心のある地方自治体、クンディナマルカ県及び県内の自治地域団体、統合国家委員会、ボゴタ市商工会議所、コロンビア内務省および都市及び住宅・地域省から代表者ら 30 名が参加しました。



ワークショップの模様



# 公平でバランスのとれた持続可能な開発に向けた 統合的地域開発計画と管理の推進事業に関する 国内ワークショップ\*

2015年6月26日 ボゴタ(コロンビア)

コロンビアのクンディナマルカ県と協定を取り交わしているUNCRD-LACは、クンディナマルカ県と共に、コロンビア国内ワークショップを開催しました。

このワークショップでは、2032年に向けたデパルメント(県)とその優先順位、戦略軸と事業、実施過程に関わることとなる主要ステークホルダーと戦略的パートナーのための長期的統合ビジョンの定義に関して、政府団体とクンディナマルカ県職員に対して助言を行うことを目的としました。

また、プロジェクトの主な機会と新たな取組みを確認することに加え、これまでに実施されたプロジェクトの結果や、地域情報を組織化する作業を提示すること、地域雇用モデル、ガイドラインや指針、プロジェクトなどを診断し提案すること、統合的地域計画プロセスのためのルートマップや方法を提示することなども主な目的としました。

さらにワークショップの目的には、2000年から提案されてきた多様な地域ビジョンに関する分析とその総括や、地域モデルを支援する明確なアウトラインの作成も含まれました。この地域モデルは、クンディナマルカの



午前中のセッションの模様

ための地域計画(DOT)に関するガイドラインの完成へと繋がるものとなります。



午前中のセッションの模様

ワークショップでは、プロジェクトに関して政府部局の主要なセクターと討議を行い、プロジェクトの主な長所、短所、機会と脅威を明らかにするとともに、プロジェクトの各段階においてどのステークホルダーと関わるかを図式化しました。

討議では、機会均等、社会的算入、地域アイデンティティ、生産能力、革新的で競争力のある能力開発、物理的、人間的、技術的関連性の問題が言及されました。

今後、この地域は、国内においてまた世界的にも、環境的、社会的、経済的に持続可能で確固とした地域の基準になっていくことが期待されます。

このワークショップには、クンディナマルカ県知事をはじめ、クンディナマルカ県職員、他の機関や事務局の代表、地域計画に関連のある政府機関の代表など 80 名が参加しました。



午後のセッションの模様

## 環 境

### ● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)



## IPLA 国際会議：ゼロ・ウェイストに向けた 廃棄物管理に関する政策対話

2015年3月26日－27日ボゴタ（コロンビア）

UNCRDはIPLA グローバル調整事務局として、世界 70 力国、240 以上の登録メンバー及びパートナーの活動を各地域事務局及び準地域事務局とともにサポートしています。このうち、ボゴタ市公共サービス局（UAESP）は IPLA 北ラテンアメリカ準地域事務局を務め、IPLA の目標をコロンビアだけでなく、他の南米諸国においても促進するため、パートナーシップの推進を行っています。

その活動の一環として UAESP とボゴタ市長局は標記国際会議を共催しました。会議では、ゼロ・ウェイスト・シティに関する政策及びプログラム、

廃棄物管理や衛生システムの資金調達、自然災害や大惨事の際の廃棄物管理戦略、廃棄物管理の社会包摂性、技術と適応、気候緩和やポスト 2015 年開発アジェンダにおける廃棄物管理等、幅広いテーマで発表と議論が行われました。

UNCRD 環境ユニットのコーディネーターと UNCRD-LAC のコーディネーターは、会議中のパネルディスカッションで、ポスト 2015 年開発アジェンダや ODS 達成における地域政府の拡大する役割について、また、廃棄物管理の統合的地域開発計画への統合について発表しました。



写真の出典:UAESP

また政策対話のダイアログでは、ゼロ・ウエイストを達成するための政策及プログラムとして、ゴミ処理と公衆衛生の資金調達、自然災害や壊滅的被害の際のゴミ処理戦略、ゴミ処理や技術とそれらの社会的な適合性など、気候緩和とポスト 2015 開発アジェンダなどを背景とした幅広い領域が強調されました。

南米地域の民間セクターと廃棄物企業家との強力なパートナーシップにより、廃棄物管理を産業として推進するための政策の実施の必要性について、南米各国から集まった 300 名以上の参加者は強く同意しました。IPLA のパートナーシップと政策対話の推進を通じて、南米諸国における廃棄物管理及び運営方法がより持続可能なものとなり、廃棄物管

理の分野における「地域間協力」が推進されることが期待されます。

UNCRD は今後もラテンアメリカの民間部門や廃棄物企業と強力に連携しながら、廃棄物管理を経済産業とするために必要な政策指標の提言を続けていく予定です。

この国際会議には、コロンビア、インド、スウェーデン、アルゼンチン、ウルグアイ、メキシコ、ドミニカ共和国、チリ、ブラジル、スペイン、コスタリカ、ホンジュラス、エルサルバドルから関係者ら約 300 名が参加しました。

## ● 環境的に持続可能な交通(EST) ●



# 公開シンポジウム「アジアにおける環境的に持続可能な交通(EST)」

2015 年 3 月 19 日 名古屋

2005 年にアジア EST 地域フォーラムが開催されて以来、UNCRD は日本環境省とともにこれまで 8 回の地域フォーラムを主催し、政策対話を通じてアジア地域における EST の認知度の醸成と政策立案・実施を支援してきました。この中で、近年気候変動や災害に対する「レジリエンス」とそれを支える交通システムとインフラが特に重要なテーマとして取り上げられ、これを達成するための官民パートナーシップ (PPP) と資金メカニズムの検討も活発に議論されてきています。2014 年 11 月にスリランカで開催された第 8 回フォーラムで採択された「コロンボ宣言」でも、アジア EST 参加国は国際社会と協調しながら低炭素交通システムを促進していくという意思が示されています。

こうしたこれまでの EST 地域フォーラムの成果を振り返るとともに広く周知し、また行政、専門

家、民間セクター（市民、企業）の理解を促すため、UNCRD は名古屋大学大学院環境学研究科付属持続的共発展教育研究センターと共に、標記シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、2010 年の第 5 回フォーラムで採択された 2020 年までの EST 目標を掲げた「バンコク宣言 2020」以降の取組みと今後の展望についての基調講演の後、「EST 統合政策とレジリエンス」「EST のための戦略的財政・投資官民パートナーシップ (PPP)」の 2 つのテーマでセッションが設けられ、特徴的な取組みの紹介とパネルディスカッションが行われました。国内外から集まった約 80 名の参加者は、専門家や政策担当者らの意見に耳を傾けて理解を深めました。



# 国連と国連地域開発センター写真展

2015年2月15日-16日 名古屋

UNCRDは、国連とUNCRDの活動を写真やパネルで紹介する写真展を名古屋市のミッドランドスクエアにおいて開催しました。

2015年に創設70年を迎える国連は、国連憲章冒頭の文言である「We the Peoples」をテーマにした写真展を世界各地で開催しています。「We the Peoples」の写真は国連の70年に渡る活動を広く紹介するもので、国連の活動に携わる人や市民等、人間一人ひとりに焦点を当て、なぜそのような活動が必要なのかを考える機会とす

ることを目的としています。UNCRDはそのコレクションの一部を今回の写真展で展示しました。

UNCRDのセクションでは、「地域開発」「環境」「防災」等の事業プログラム毎に事業内容を説明するパネルと関連写真を用いてUNCRDの活動や成果を紹介しました。事業プログラムに加えて、2014年6月に終了したソマリア難民に係るプロジェクトも一つのテーマとして取り上げ、2012年から2014年にかけて実施したプロジェクトの成果を伝えただけでなく、テントが立ち並ぶダーバーブ難民キャンプの様子、UNCRDが現地で配布した省エネ型コンロで煮炊きする女性や生計振興のための研修の様子など、現地の様子がわかる写真を展示しました。

今後もUNCRDをより理解していただけるよう、このような機会を作りていきたいと思います。



会場の様子

## 国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2015年1月から6月に下記の活動を行いました。

### ◆ 派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

- 5月8日 大垣北高校 講演「国連と開発」
- 6月3日 名古屋学院大学 講演「職場としての国連－開発問題を通して－」
- 6月12日 名古屋市立大学 講義「持続可能な開発と地域開発」

## Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

## UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 56, 2015年秋季号

編集人：高瀬千賀子

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)

名古屋市中村区那古野1-47-1, 名古屋国際センタービル6階

TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374

E-mail: [rep@uncrd.or.jp](mailto:rep@uncrd.or.jp)

ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行：国際連合地域開発センター協力会

名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370